

別紙様式第1号

昭和42年度における地方公務員等共済組合法の規定による年金の額の改定等に関する法律等の一部を改正する法律附則第4条第1項の規定による申出書

外国政府職員等の期間を有する更新組合員又は更新組合員あつた者(以下「更新組合員等」という。)に関する事項 ①	住 所		
	氏 名 (生 年 月 日)		年 月 日生
	所 属 所 名		
退隠料又は普通恩給に関する事項 ②	証書の記号番号		
	証書の日付		
	裁定を行なつた者		
退職年金条例の遺族年金又は扶助料に関する事項 ③	証書の記号番号		
	証書の日付		
	裁定を行なつた者		
	受給権者の氏名および更新組合員等との続柄		
地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法(昭和37年法律第153号)第10条第4号の規定による退職年金又はこれに係る減額退職年金の受給権に関する事項 ④	有	証書の記号番号	
		証書の日付	
		決定を行なつた者	
	無		
	⑤		
地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第10条第4号の規定による退職年金に係る遺族年金の受給権に関する事項 ⑤	有	証書の記号番号	
		証書の日付	
		裁定を行なつた者	
		受給権者の氏名および更新組合員等との続柄	
	無		
地方公務員共済組合の更新組合員等で外国政府職員等の期間を有するものが申出をした場合における長期給付に関する措置等に関する政令第1条および第2条の規定により昭和42年度における地方公務員等共済組合法の規定による年金の額の改定等に関する法律等の一部を改正する法律附則第4条第1項の申出をします。			
<p style="text-align: center;">殿</p> <p style="text-align: center;">昭和 年 月 日</p> <p style="text-align: right;"> 申出者 { 住所 氏名 更新組合員等との続柄 </p>			

(注)(1) ②および④の欄は、更新組合員等が申出を行なう場合に記載し、この場合には、③および⑤の欄は、記入しないこと。

(2) ③および⑤の欄は、遺族が申出を行なう場合に記載し、この場合には、②および④の欄は、記入しないこと。

備考:用紙の大きさは、日本工業規格B5とする。